

# 江別市学校給食の在り方検討委員会 給食提供手法比較表

令和7年3月17日時点

	対雁調理場新築 (調理体制は、委託)	中学生への民間事業者 デリバリー方式導入案	
概要	対雁調理場食数分の調理場を新築 ・献立作成は、小・中学生ともに市の責任において実施 ・センター調理場は、直営調理 ・新築調理場は、調理委託	民間施設を活用して、中学生の給食を提供 ・献立作成は、小・中学生ともに市の責任において実施 ・小学生は、センター調理場で調理・提供（直営調理） ・中学生は、民間施設で調理・提供	
調理場体制			
道費栄養教諭の基準上の配置	5名（現状からの増減±0名）	3名（現状からの増減△2名）	
栄養教諭の配置に係る対応	献立作成や食育推進等のために、道費栄養教諭の配置で不足する場合は、市費栄養教諭、栄養士を配置する。		
献立作成	献立は、栄養教諭による作成・チェック体制により実施し、市の責任において給食を提供する。		
調理のチェック体制	両調理場の調理に対しては、栄養教諭が、衛生管理基準等に則り、調理員や現場責任者等と連携し、チェックする。	民間施設での調理に対しても、栄養教諭が調理場へ赴き、衛生管理基準等に則り、現場責任者等と連携し、チェックする。	
食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭の適切な配置</li> <li>・食育を所管する部署との組織横断的な対応（他部署が実施する生活習慣予防教室、農業体験学習等との連携）</li> <li>・民間企業の食育ノウハウを活用した事業を展開（民間企業が持つ食育プログラム等）</li> </ul> 等により、これまでの食育の推進を維持・向上することができる。		
地場産食材の活用	食材調達等の運営方法は大きく変わらないため、これまで同様に、地場産食材を活用することができる。	調理場の市内設置や、業務委託時に市と同様の食材選定基準を設ける等により、これまで同様に、地場産食材を活用することができる。	
「食育の推進」「地場産食材の活用」への対応	江別市の学校給食の特徴である「食育の推進」と「地場産食材の活用」を維持・向上していくためには、市の責任において実施し、この2点をしっかりと守っていく姿勢が、何よりも重要である。		
配送距離・施設立地条件	各学校への配送距離や、地場産食材等の納品を考慮すると、江別市内での設置を第一優先とする。		
リスク分散	食中毒や災害リスクの分散の観点から、2場体制となることは望ましい。調理員の確保や調理体制を官民で分散し、包括協定等により災害に備えることは、強みになる。	民間施設含め、2場体制となることは望ましい。食材調達、調理員の確保、調理体制を官民で分散し、包括協定等により災害に備えることは、強みになる。	
防災機能への考え方	市の防災担当部署と協議し、給食センターが担うべき防災の役割を整理し、建て替え時に機能として盛り込む。	民間施設においては、災害時も、継続して給食を提供できるよう、自家発電を備えることや、予め調理員の動員に関して取り決めるなど、災害に強い体制を要望する。	
将来的な「児童生徒数の減少」や「センター調理場の改築」に対する視点	現状の児童生徒数に応じて、建て替えることになるため、児童生徒数が減少した場合は、センター調理場を改築するまで、両調理場とも過大な施設となる。	児童生徒数が減少した場合は、センター調理場を改築するまで、センター調理場のみ、過大な施設となる。	
事業（移行）期間	新調理場は、建て替えまで5年程度要するため、建物の建替時期と調理委託の開始時期は、個別に考え、人手不足による給食停止が生じないよう進める必要がある。	体制移行には最低2年程度要する。民間施設新設に係る工期が延びた場合は、事業期間も合わせて延びる可能性がある。	
1食単価（食材費）	現状と同額	中学生は、現状よりも下がる場合がある。	
アレルギー対応	パンの代替品、製品・カップ納豆の代替品、卵料理の除去食	（参考：他自治体事例） 除去対応・28品目アレルギー代替・28品目アレルギー以外代替	
メリット	一部調理委託となるものの、現状の運営体制から大きく変更が生じない。	官民によるリスク分散に関して優位性がある。 将来的なセンター調理場の改築を柔軟に検討しやすくなる。 施設維持に係るコストを削減できる。	
デメリット	人件費、運営費の削減は見込めない 2場体制を維持・継続が必要。問題の先送りとも言える。	食材調達や調理施設など運営体制に変更が生じた場合、対応が必要となる。 道費栄養教諭は配置減となる。	
物価高騰・建設費高騰	今後も物価上昇が考えられるため、建設費等の高騰に与える影響は大きい。調理委託料への影響も考えられる。	今後も物価上昇が考えられるため、業務委託料への影響が考えられる。	
参考	建設費用概算（税抜）	25億円	—
	年間運営経費	4億8,010万円	5億1,370万円
	20年間で要するコスト（施設建設費含む）	119億2,120万円	102億7,470万円

※金額は、令和6年11月時点